

第Ⅵ章 「国民の森林」^{もり}としての国有林野の取組

1 国有林野の役割

- 国有林野は、我が国の森林面積の約3割を占め、土砂崩れの防止、洪水の緩和、地球温暖化防止など国民生活の安全・安心に重要な役割を果たす国民共通の財産。

2 「国民の森林」^{もり}としての管理経営

- 国民の多様な要請に適切に対応するため、国有林野を重点的に発揮させるべき機能により3つの類型に区分し、長伐期化・複層林化・広葉樹林化等の公益的機能を発揮させるための施策を実施。

国有林野の機能類型区分

機能類型区分(国有林野面積計 758万ha)		目指すべき森林の姿
水土保全林 519万ha(68%)	国土保全タイプ 151万ha(20%)	土砂流出・崩壊の防備、水源涵養 ^{かん} 等安全で快適な国民生活を確保することを重視した森林 ※土砂流出防備保安林、土砂崩壊防備保安林や水源涵養保安林が含まれる。
	水源涵養タイプ 368万ha(49%)	
森林と人との共生林 212万ha(28%)	自然維持タイプ 155万ha(20%)	原生的な森林生態系等貴重な自然環境の保全、国民と自然とのふれあいの場としての利用を重視した森林 ※森林生態系保護地域や森林生物遺伝資源保存林等の保護林や、世界遺産である白神山地、屋久島が含まれており、また、自然休養林、風致探勝林等のレクリエーションの森も含まれる。
	森林空間利用タイプ 57万ha(7%)	
資源の循環利用林 28万ha(4%)		国民生活に必要であり、環境に対する負荷の少ない素材である木材等林産物の計画的・安定的な生産を重視した森林

資料：林野庁業務資料

注：面積は平成22(2010)年4月1日現在の数値。機能類型区分外(約9千ha)は資源の循環利用林に含む。国有林野面積計が各機能類型区分の面積の合計と一致しないのは四捨五入による。

- 国土保全や水源涵養^{かん}等の公益的機能の高度発揮のため、国有林野の90%を保安林に指定。また、国民の安全・安心を確保することを目的に、治山事業により、荒廃山地の復旧整備や保安林の整備を計画的に実施。
- 民有林関係者等と連携した森林整備の取組等を推進。近年では、路網整備と高性能林業機械を組み合わせた作業システムの普及や、民有林と国有林が連携した「森林共同施業団地」の設定による一体的な路網や森林の整備を推進。

《事例》 国民の生活を守る森林づくり^{もり}

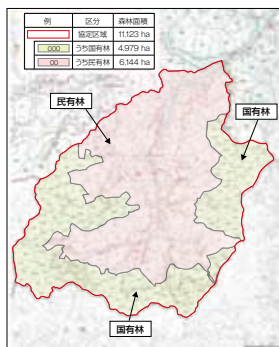
平成22(2010)年7月の梅雨期の大雨により、広島県内で、民有林を中心に甚大な山地災害が発生。近畿中国森林管理局では、広島県からの支援要請を受けて、治山技術を有する職員を現地に派遣し、ヘリコプターによる被災状況の調査等に協力。



国有林職員等による被災状況の調査

《事例》 森林共同施業団地の設定

中信森林管理署では、平成22(2010)年3月に、松本市や地区町会連合会等と森林整備協定を締結。協定に基づき、具体的な施業集約の合意が進み、森林共同施業団地の設定を始め、森林整備を通じた地域の交流が進行。



森林整備推進協定対象区域図



現地検討会



森林整備推進協定調印式

- 「国民参加の森林づくり」を推進するため、「遊々の森」、「ふれあいの森」、「法人の森林」を設定して、森林環境教育や森林づくり等に取り組む多様な主体にフィールドを提供。また、「木の文化を支える森」を設定して、木の文化を支える資源や郷土樹種の長期的な育成等を実施。
- 森林吸収源対策の着実な推進のため、平成21(2009)年度には約14万haの間伐を実施。また、森林土木工事等において木材利用を推進。

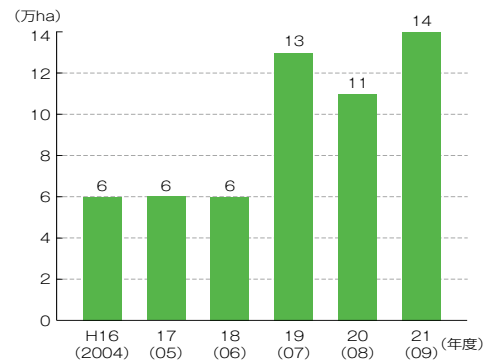
【事例】「遊々の森」での森林環境教育

庄内森林管理署は、地元保育園と「遊々の森」協定を締結し、保育園児を対象に、ハサミを使った下草刈りのほか、探検や「森で歌おう会」等の様々なイベントを実施。



森林の中で遊ぶ子どもたち

国有林野における間伐面積の推移



林野庁業務資料

- 我が国全体の生態系ネットワークの根幹をなす国有林野では、多様で健全な森林の整備・保全を実施するとともに、貴重な森林生態系を有する森林を「保護林」、「緑の回廊」として設定するなど、生物多様性保全に向けた取組を推進。
- 国有林野からの木材供給は、国産材供給量の約2割を占め、国産材の安定供給に重要な役割。国産材の需要拡大や加工・流通の合理化等に取り組む製材工場等に国有林材を安定的に供給する「システム販売」を推進。

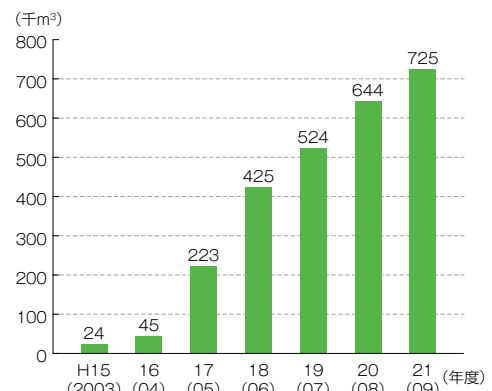
【事例】「緑の回廊」での生息実態調査の実施

四国森林管理局では、「四国山地緑の回廊」内において、ツキノワグマを含む野生動植物の生息・生育実態を把握するため、センサーカメラによる自動撮影や、ヘアートラップを活用した体毛の採集等によるモニタリング調査を実施。



モニタリング調査で撮影されたツキノワグマ(奥と手前に見える鉄線はヘアートラップ)

「システム販売」による素材販売量の推移



資料：林野庁業務資料

3 国有林野事業における改革の取組

- 国有林野事業では、公益的機能重視の管理経営を行いつつ、林産物販売量の確保等による収入確保とともに、民間委託による森林整備の効率的な推進等により収支改善に努め、平成16(2004)年度以降新規借入金はゼロ。
- 国有林野事業特別会計については、平成21(2009)年12月に策定した「森林・林業再生プラン」において一般会計への移行を検討するとしており、さらに、平成22(2010)年10月に行われた行政刷新会議の特別会計「事業仕分け」での「特別会計を一部廃止し、一般会計化する」等との評価を踏まえ、具体的な見直しを検討。